

1 防火対象物の点検報告制度について

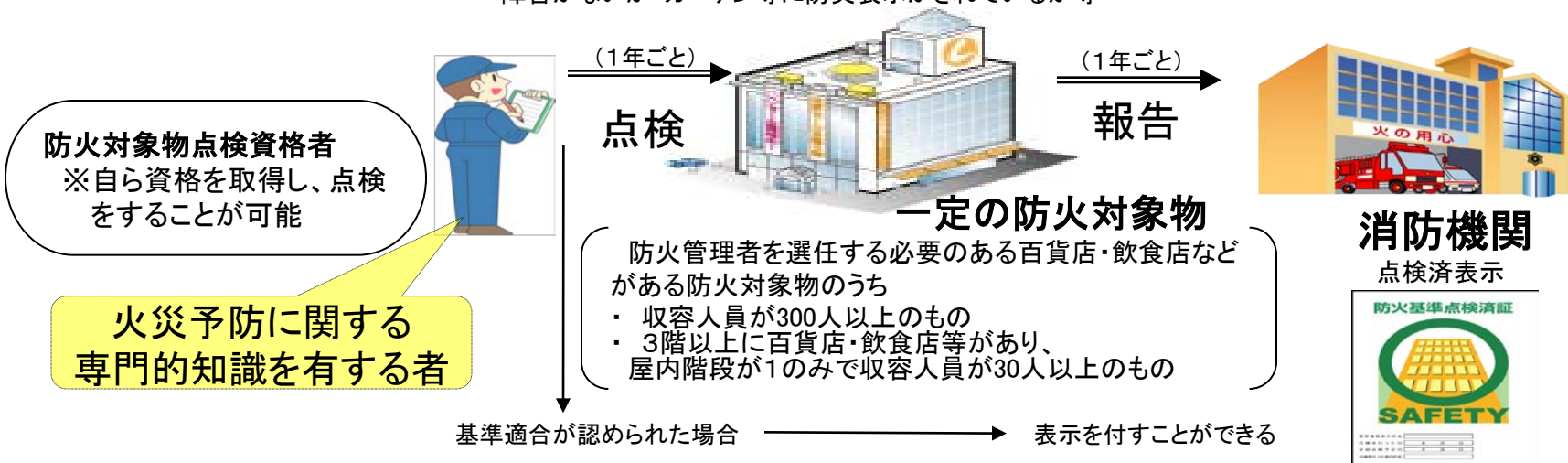
<法第8条の2の2> ～防火対象物点検報告制度

一定の防火対象物の管理について権原を有する者は、防火管理上必要な業務等について、定期的に、防火対象物点検資格者に点検させ、その結果を消防長又は消防署長に報告しなければならない。

点検の結果、基準に適合している場合には、点検済みの表示を付することができる。

※管理について権原を有する者 → 建築物の管理行為を法律、契約又は慣習上当然行うべき者。所有者や借受人等が該当する。

※点検項目 → 防火管理者を選任しているか・訓練を実施しているか・避難階段に避難障害がないか・防火戸の閉鎖障害がないか・カーテン等に防災表示がされているか等



<法第8条の2の3> ～特例認定制度

消防長又は消防署長は、前条第一項の防火対象物であって一定の要件を満たしているものを、当該防火対象物の管理について権原を有する者の申請により、同項の規定の適用につき特例を設けるべき防火対象物として認定することができる。

※認定要件

- 過去3年以内に防火対象物点検が一年ごとにされていること。
- 防火管理者の選任、消防計画作成の届出がされていること。
- 消防訓練を年2回以上実施しあらかじめ消防機関に通報していること等



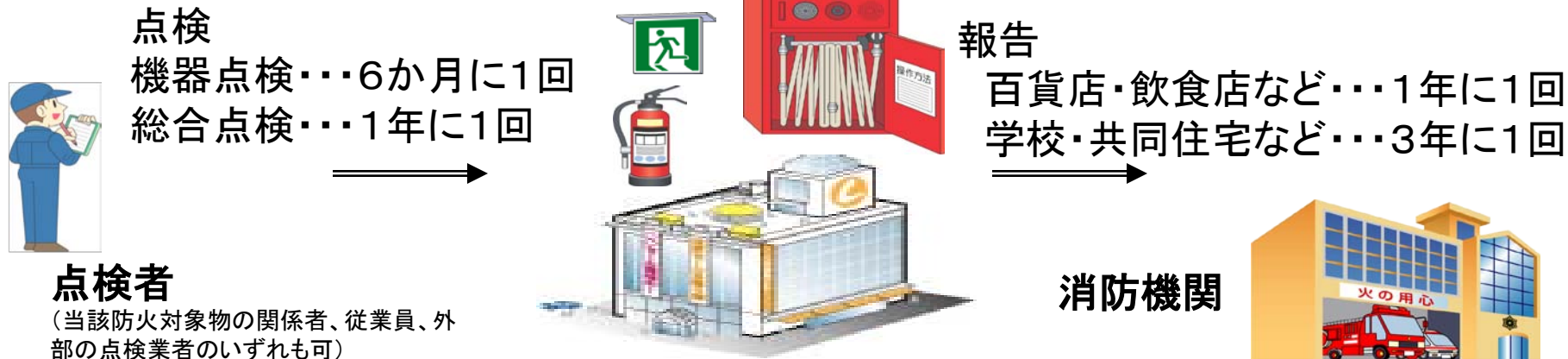
	防火基準適合表示制度 (旧「適マーク」)	防火基準点検済証・特例認定証制度 (防火対象物点検報告制度)
概要	対象となる防火対象物を消防機関が立入調査を通して審査し、一定の防火基準に適合する場合に消防機関が「適マーク」(有効期間1年)を交付する制度	防火対象物点検報告制度により、点検の結果基準に適合している場合に関係者が表示することができる。 また、過去3年以内の点検結果が優良等の要件を満たしているものとして、消防長等により点検義務が免除される特例の認定を受けた場合は、「防火優良認定証」を表示することができる。
表示マーク		
対象	劇場等((1)項)、物品販売店舗((4)項)、旅館・ホテル((5)項イ)及び該当用途が存する複合用途で、 ・法第8条の防火管理義務対象 かつ ・地階を除く階数が3以上	※防火対象物点検報告制度の対象 特定用途防火対象物((1)～(5)イ、(6)、(9)イ、(16)イ、(16の2))で、 ・法第8条の防火管理義務対象 かつ ・収容人員が300人以上又は屋内階段が1のみで3階以上・地階に特定用途が存するもの
審査項目	1 消防法令に適合しているか(防火管理・火気設備等の構造及び管理状況・消防用設備等の設置及び維持管理状況・危険物関係規定等) 2 建築法令に適合しているか(防火区画など)	消防法令に適合しているか(防火管理・火気設備等の構造及び管理状況・消防用設備等の設置及び維持管理状況・危険物関係規定等)
経緯等	昭和55年11月20日の栃木県川治プリンスホテル火災を契機として昭和56年度から発足(要綱に基づく制度)。 関係省庁との連携等により以下の活用があった。 ・修学旅行等の利用に際して学校長等から適マークの有無について所轄消防署あてに照会 ・旅行会社がホテルや旅館と契約する際に適マーク交付を条件 ・ホテル・旅館関係の各協会に入会する際に適マーク交付を条件 ・国際観光ホテル整備法登録時に適マーク交付を条件 防火対象物点検報告制度が導入されたことに伴い、平成15年9月30日をもって廃止(経過措置として平成18年9月30日まで暫定適マーク制度を実施)	平成13年9月1日に発生した新宿歌舞伎町ビル火災を契機として、平成14年4月の消防法改正により導入(平成15年10月1日施行)。

2 消防用設備等の点検報告制度について

<法第17条の3の3>

第17条第1項の防火対象物の関係者は、当該防火対象物における消防用設備等又は特殊消防用設備等について、総務省令で定めるところにより、定期に、当該防火対象物のうち政令で定めるものにあつては消防設備士免状の交付を受けている者又は総務省令で定める資格を有する者に点検させ、その他のものにあつては自ら点検し、その結果を消防長又は消防署長に報告しなければならない。

※「関係者」とは、防火対象物の所有者、管理者又は占有者をいう。



消防設備士又は点検資格者が点検を行わなければならない防火対象物

- ・ 延べ面積1000㎡以上の百貨店、ホテル、飲食店など
- ・ 延べ面積1000㎡以上の事務所、学校、共同住宅などで消防長が指定するもの
- ・ 物販店、飲食店などで階段が1つのもの

<省令第31条の3> ～消防用設備等又は特殊消防用設備等設置の届出及び検査の概要

法第17条の3の2の規定による検査を受けようとする防火対象物の関係者は、当該防火対象物における消防用設備等又は特殊消防用設備等の設置に係る工事が完了した場合において、その旨を工事が完了した日から4日以内に消防長又は消防署長に届け出なければならない。

※「関係者」とは、防火対象物の所有者、管理者又は占有者をいう。

防火対象物点検報告実施状況

防火対象物の区分	実施率	該当防火対象物数			点検報告済防火対象物数			特例認定済防火対象物数					事業所単位の点検報告数		
		(A) 第1号該当	(B) 第2号該当	合計	(A) 第1号該当	(B) 第2号該当	合計	(A) 第1号該当	(B) 第2号該当	合計	未実施 件数	未実施率	(A) 第1号該当	(B) 第2号該当	合計
1ーイ 劇場等	69.1%	2,398	33	2,431	868	11	879	788	13	801	751	30.9%	1,133	24	1,157
1ーロ 公会堂等	64.6%	17,529	381	17,910	7,021	67	7,088	4,268	205	4,473	6,349	35.4%	7,930	109	8,039
2ーイ キャパレー等	15.4%	44	92	136	10	8	18	1	2	3	115	84.6%	32	17	49
2ーロ 遊技場等	50.5%	5,721	354	6,075	2,520	94	2,614	430	23	453	3,008	49.5%	3,170	243	3,413
2ーハ 風俗特殊営業等	39.1%	10	77	87	6	28	34	0	0	0	53	60.9%	13	71	84
2ーニ 個室型店舗等	57.0%	276	145	421	164	71	235	4	1	5	181	43.0%	227	127	354
3ーイ 料理店等	31.2%	81	233	314	18	48	66	9	23	32	216	68.8%	27	87	114
3ーロ 飲食店等	23.1%	1,425	4,976	6,401	431	834	1,265	101	114	215	4,921	76.9%	2,059	2,359	4,418
4 百貨店等	57.9%	15,974	2,577	18,551	7,057	555	7,612	3,006	131	3,137	7,802	42.1%	9,628	1,132	10,760
5ーイ 旅館等	63.9%	4,537	4,934	9,471	1,588	1,133	2,721	1,910	1,424	3,334	3,416	36.1%	1,983	1,865	3,848
6ーイ 病院等	63.9%	4,049	1,343	5,392	1,510	401	1,911	1,278	258	1,536	1,945	36.1%	2,048	684	2,732
6ーロ 社会福祉施設等	56.8%	1,040	783	1,823	377	253	630	279	127	406	787	43.2%	550	465	1,015
6ーハ 幼稚園等	52.2%	1,194	215	1,409	364	52	416	270	49	319	674	47.8%	555	81	636
9ーイ 特殊浴場等	43.3%	297	569	866	114	212	326	29	20	49	491	56.7%	162	415	577
16ーイ 特定複合用途	37.4%	25,816	13,248	39,064	8,211	1,873	10,084	4,209	314	4,523	24,457	62.6%	71,985	14,251	86,236
16の2 地下街	39.6%	48	0	48	10	0	10	9	0	9	29	60.4%	3,911	1	3,912
合 計	50.0%	80,439	29,960	110,399	30,269	5,640	35,909	16,591	2,704	19,295	55,195	50.0%	105,413	21,931	127,344

内防火基準適合数 15,248

防火対象物点検報告対象

(1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項、(9)項イ、(16)項イ及び(16の2)項に掲げる対象物で次に掲げるもの

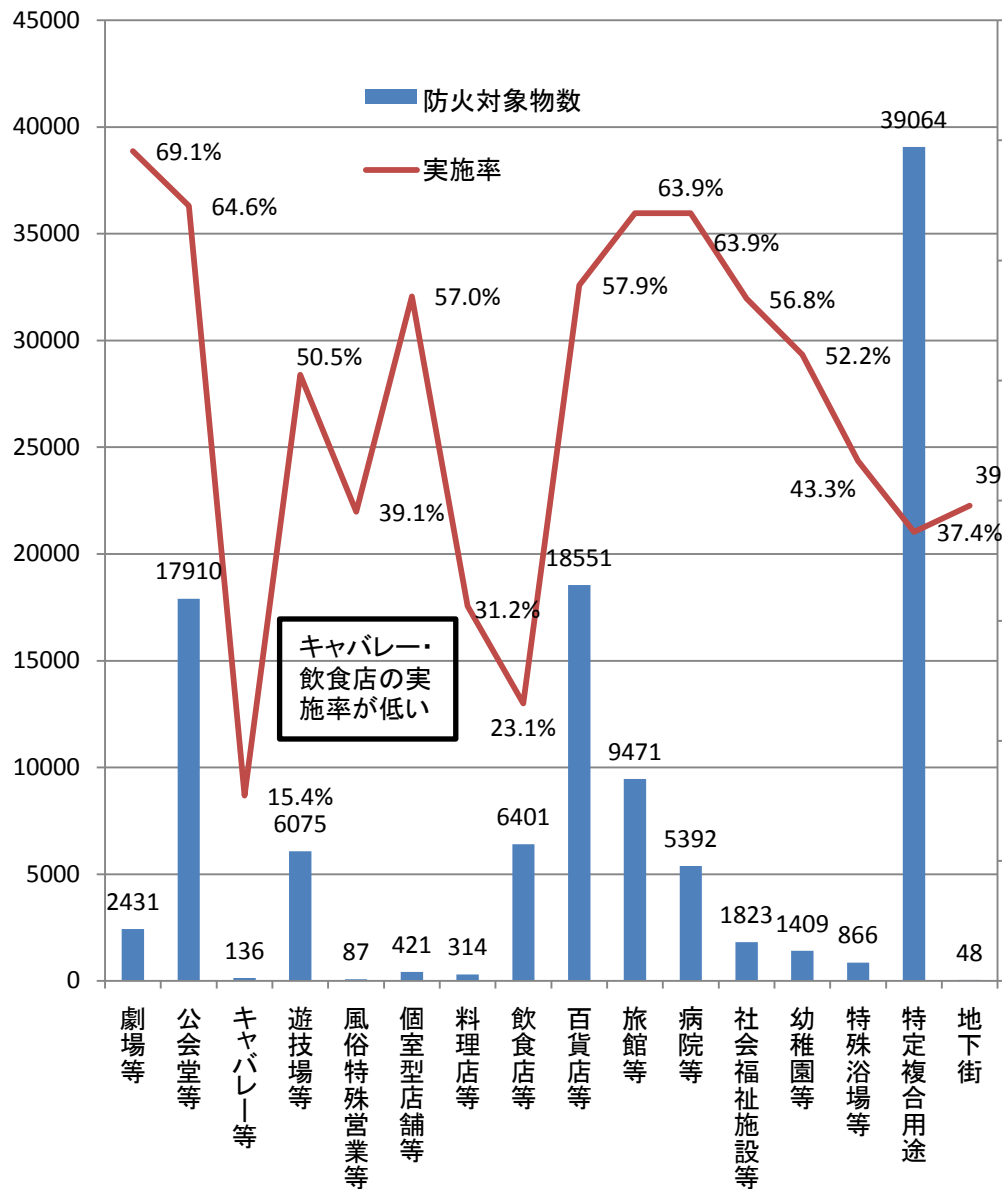
(A) 収容人員が300人以上のもの

(B) (1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項、(9)項イに掲げる防火対象物の部分が避難階以外の階

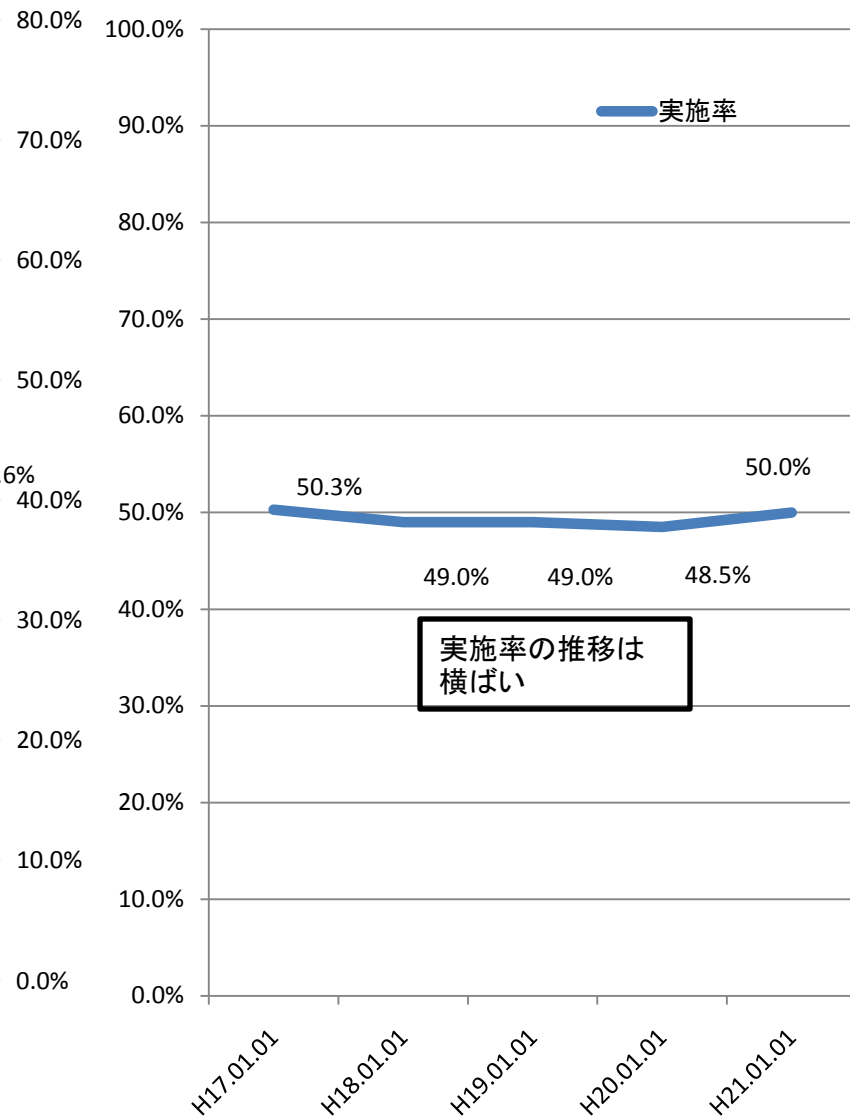
にある防火対象物で当該階から地上等に直通する階段が2以上設けられていないもの

防火対象物点検報告実施状況

(平成21年3月31日現在)



近年の防火対象物点検報告の実施率の推移

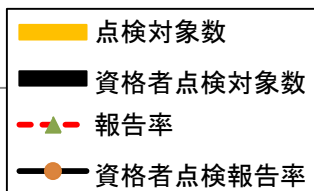


防火対象物の用途別消防設備点検報告率(平成20年度)

全用途:

点検対象数 3,725,152(報告率42.9%)

資格者点検対象数 851,239(報告率65.3%)



点検資格者による点検が義務付けられている対象物の方が実施率が高い

キャバレー・飲食店の実施率が低い

